

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	災害救助被災者支援事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課		
		予算科目	3 款 4 項 1 目	事業番号	1895	所属長名	米湊明弘	
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	高内克彦		
法令根拠等	災害救助法				実施期間	【開始】	令和 / 平成 30 年度	
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造					【終了】	令和	年度(予定)
	心の通った社会福祉の推進						☒ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	災害等により罹災した被災者世帯の早期復興を支援し、誰もが安心して暮らせる地域づくりに寄与する。							
事業の対象	災害等により住家被害区分（全壊・大規模半壊・半壊・床上浸水）となった被災者世帯			事業の目的	災害等による被災者世帯への生活再建緊急資金支給（県事業）及び災害見舞金交付（市単独）への対応			
事業の内容（整備内容）	災害救助法適用により県が行う被災世帯への特別支援金の支給及び住宅被害状況に応じ、全壊3万円、半壊2万円を交付する			評価事業としないこととした理由	災害救助法適用となる大規模災害に対する特別措置で、毎年実施する事業でもなく、不測の事態での対応で、予算内容については補正予算対応となるため。			

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）										
項 目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項 目	単位	前 年度実績	4 年度予定	9月末の実績	4 年度実績				
財源内訳	直 接 事 業 費	0	1	0	0	0	0	全壊被災件数	世帯	0	0	0	0				
	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0										
	県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	大規模半壊被災件数	世帯	0	0	0	0				
	地 方 債	0	0	0	0	0	0										
	そ の 他	0	0	0	0	0	0										
	一 般 財 源	0	1	0	0	0	0										
職員の人工（にんく）数		0.01	0.01				0.00	半壊被災件数	世帯	0	0	0	0				
1人当たりの人件費単価		7,841	7,794				7,794										
※ 直接事業費＋人件費		78	79				0										
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		補助金		床上浸水被災件数	世帯	0	0	0	0				
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		5年間の合計	
						1		1		1		1		1		5	

事務事業評価（CHECK）

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	今年度は、対象となる災害がなかったため未執行		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	制度に基づき罹災した方を支援するための事業であり、今後も対象となる災害が発生した際は、速やかに対応する必要がある。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐			
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	